

みんなでつくろう！賃上げが当たり前の社会！ 2025 春季生活闘争ニュース

2025. 3. 12 ー 第 2 号 ー 連合北海道 春季生活闘争本部

道内の経済 5 団体と労使懇談会を開催

連合北海道（会長：須間 等）は 3 月 4 日、経済 5 団体（北海道経済連合会・北海道商工会議所連合会・北海道商工会連合会・北海道経済同友会・北海道中小企業団体中央会）と札幌市内で労使懇談会を開催。今次春季生活闘争の連合が要求する内容の要請書を手交し、中小企業においては賃金引き上げによる企業規模間格差の是正を図ることや雇用の安定、ワークルールの遵守、ジェンダー平等・多様性の推進、育児・介護と仕事の両立に向けた環境整備などについて経済界に要請した。

須間会長は昨年の春闘について「連合北海道の集計では定昇込みの賃上げ率が 4.53% と高い妥結結果となり、背景には経済団体の皆様が働く者の処遇改善として『人への投資』を行っていただいた結果」と受け止めた上で「一方、100 人未満の企業の賃上げ率は 3.88% と企業規模間格差が拡大している」と述べた。その上で今次春闘について「賃金が上がらない社会は変わりつつあるが、さらに推進するには物やサービスの適正な価値が価格に反映されることが当たり前の社会を目指す必要がある。そのためには中小企業の『労務費を含む価格転嫁』の取り組みがより一層必要になっている」と賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せるべく決意を示し、経済団体が会員企業へ労務費の価格転嫁の指針の徹底や機運醸成の一役を担うよう協力を求め、挨拶した。



連合北海道 須間会長（左）と
道経連 藤井会長の手交

北海道経済連合会の藤井会長は「『人への投資』の重要性をより意識し、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。」と述べた上で「物価上昇に負けない持続的な賃上げのためには、労使で議論し自社の実情に適した処遇改善を前提に、社会全体での価格転嫁に対する理解促進と徹底した生産性向上が重要」とし、パートナーシップ構築宣言の会員企業拡大と実行性の確保に向けた取り組みや DX 推進、従業員のリスクリング等の支援強化を組み合わせると 5 団体を代表して挨拶した。



萩原副会長

萩原連合北海道副会長（情報労連）は「『人への投資』の重要性は労使で認識しているものの、具体的内容について違いがあると感じている。様々な投資の仕方がある中で労働組合はまず先立った賃金や賞与の引き上げが生産性の高い仕事に結びつくと考えている」とし、経済を回していく消費者でもある労働者への先行投資による好循環の必要性を訴えた。加えて情報通信産業の抱える課題と展望について「インフラを担い、特に災害時はより一層途絶えてはならないところを求められるものの、原材料費が目に見えにくく、価格転嫁の考え方や理解が得られにくい業界である」とし、会員企業の業界をまたいだ価格転嫁と賃上げの必要性の共有を求めた。

連合北海道の和田事務局長は全体を通して「中小企業が大多数を占める北海道において、適正な価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保に向け、労使双方が取り組みを進めていくことは重要である」とした上で「国や地方自治体の政策面での関与は欠かせないものであり、今年 1 月開催の政労使会議の実行性を図るためにも、労使で行政へ要請していく取り組みが必要」と意見を述べた。また、賃上げを含めたワークルールや労働条件の改善という広げた視点で一体となり取り組んでいくこと、企業のイメージアップに労働組合が影響を与えていること、連合としても取り組みを進めている下請法改正（見込み）に協力を求めるなど北海道経済を回している企業、労働者の連携を強調した。